

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日

(第38期) 至 平成21年6月30日

工藤建設株式会社

(E00282)

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成20年6月連結会計年度

平成20年6月会計年度

平成21年6月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第38期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 工藤 隆晃
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 工藤 隆晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	27,756,937	20,564,215	25,254,059	18,551,068	—
経常利益 (千円)	849,408	224,715	244,000	42,105	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	108,954	△964,578	41,423	△379,203	—
純資産額 (千円)	3,393,723	2,674,930	2,680,335	1,910,128	—
総資産額 (千円)	20,689,813	19,556,423	18,819,294	15,252,950	—
1株当たり純資産額 (円)	261.20	184.81	182.91	147.16	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	8.38	△74.25	3.19	△29.21	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	12.3	12.6	12.5	—
自己資本利益率 (%)	3.2	—	1.7	—	—
株価収益率 (倍)	38.5	—	59.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,465,763	1,914,219	△1,080,048	316,935	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,288,682	2,186,259	65,102	540,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,599	△2,904,602	△335,647	△1,429,833	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,459,568	3,655,445	2,304,852	1,286,617	—
従業員数 (名)	323	385	443	341	—

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第34期及び第36期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第38期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高	(千円)	23,962,729	16,866,510	20,785,588	18,357,463	19,350,200
経常利益	(千円)	637,878	31,147	85,708	26,095	344,909
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	62,752	△889,858	19,593	△298,504	173,913
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	31,754
資本金	(千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数	(株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額	(千円)	3,133,089	2,211,417	2,161,685	1,782,920	1,831,445
総資産額	(千円)	15,966,678	17,736,085	16,696,528	15,125,742	14,604,698
1株当たり純資産額	(円)	241.14	170.27	166.50	137.35	141.12
1株当たり配当額	(円)	10	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5)	(2.50)	(2.50)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	4.83	△68.5	1.51	△22.99	13.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.6	12.5	12.9	11.7	12.5
自己資本利益率	(%)	2.0	—	0.9	—	9.6
株価収益率	(倍)	66.9	—	125.8	—	8.7
配当性向	(%)	207.0	—	3.3	—	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	30,224
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△713,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△35,581
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	—	—	567,291
従業員数	(名)	215	279	316	341	405

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第34期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第37期までは連結財務諸表を作成していたため、単体のキャッシュ・フローは作成しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成10年12月	建設事業本部（建築）において国際品質保証規格「ISO9001」の認証（RQ0450）を取得
平成11年6月	建設事業本部（土木）において国際品質保証規格「ISO9002」の認証（RQ0519）を取得
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成12年11月	住宅事業部において財団法人日本建築センターの構造耐力性能評定「KUDO高断熱地下室構造工法」BCJ評定—LC0001を取得
平成13年7月	建設事業本部において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証（RE0222）を取得
平成15年6月	横浜市より第11回横浜環境保全活動賞を受賞
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成16年6月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の資本金額及び議決権比率を変更
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の議決権比率を変更
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画を合併し、建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成され、建築工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者福祉事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

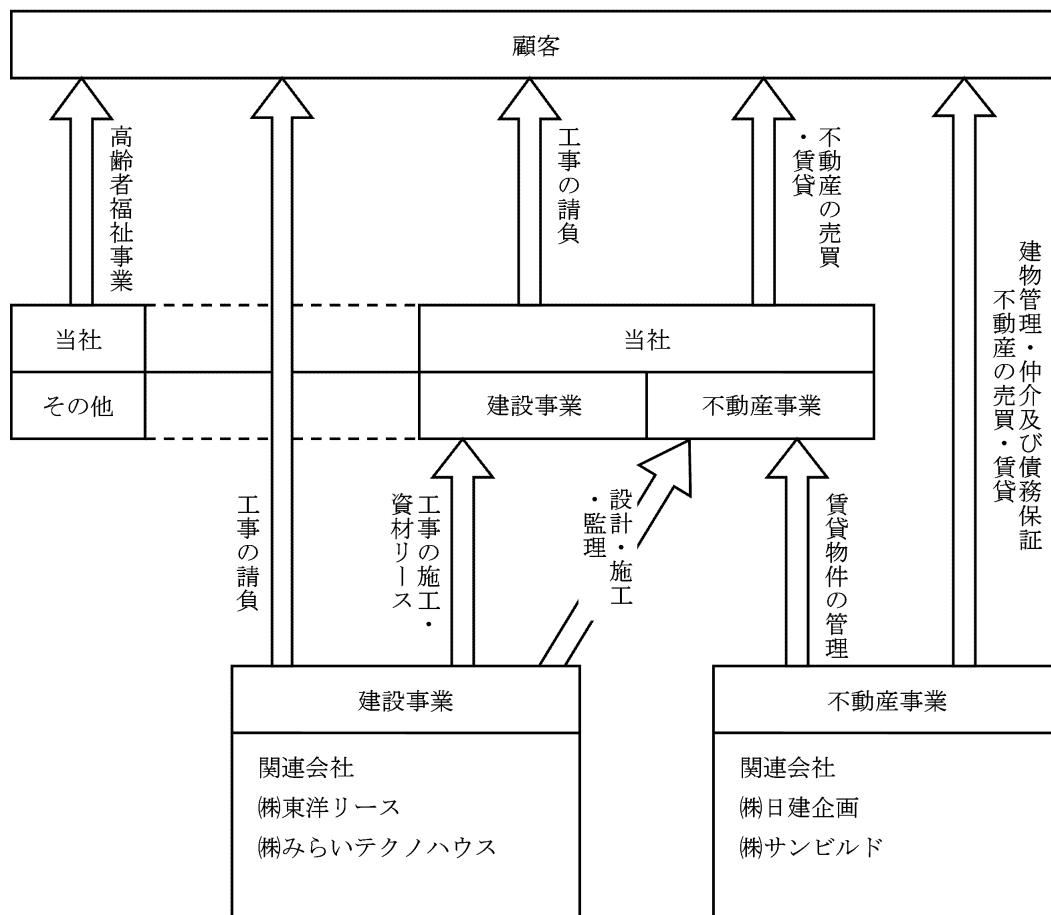
建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う関連会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。

不動産事業：当社は分譲マンション及び土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社の㈱日建企画及び㈱サンビルドが行っております。

また、当社で建物の保守点検・管理事業、家賃収納代行及びサブリース事業を行っております。

介護事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	不動産	33.0	—	当社より不動産の仲介等を受託しております。 役員の兼任…無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設	33.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…無
㈱みらいテクノハウス	東京都港区	50,000	建設	33.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…無
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	不動産	33.0	—	当社より不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…無
(その他の関係会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	44.3	役員の兼任…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
405	39.1	4.6	5,184,664

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年齢・平均勤続年数・平均年収は、派遣・出向社員は除いております。
3 従業員数が64名増加しておりますが、その要因は、介護事業施設フローレンスケア芦花公園、荻窪及び横浜森の台に係る人員の新規採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、株価の下落、円高が進行し深刻な景気後退の局面に入りました。また企業収益の大幅な悪化により、設備投資の中止・延期などが相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。各国政府の経済対策や金融対策及び生産や輸出の持ち直しを受けて、実体経済は一時の最悪期を脱したものの、雇用情勢が悪化するなかで、依然厳しい状況は続いており、未だ景気の回復には至っておらず、先行に対する不透明感は存在しております。

当社が属します建設業界におきましても、公共工事は、補正予算の執行などから若干増加傾向にあるものの、民間工事については、住宅・不動産市場の低迷・設備投資計画への慎重な姿勢、企業の投資意欲の冷え込みから、大幅な減少傾向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

また、介護業界におきましては、本年4月の介護保険改定に伴い、スタッフの待遇に若干改善が見られるものの、安定的なスタッフの確保については、業界全体の重要な課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことを実現するために事業展開をはかってまいりました。

建設事業における民間工事部門では、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との定期的な親交を継続し、地域密着の営業を行いました。さらに不動産事業における建物管理部門との連携により、オーナー様の資産価値を長期的に維持・向上するために、運営から管理に至る、総合的なアフターフォローを強みとして、他社との差別化を図り、管理物件の新規獲得により、事業の安定的な利益を確保してまいりました。

大型地下室付き住宅を中心とする住宅部門におきましては、資産価値の下がらない街づくりをめざし取組んだ、100年定借事業「ガーデンヒル」が、国交省の長期優良住宅先導的モデル事業「まちなみ・住環境分野に係わる提案部門」に採択されました。また「フローレンスガーデン」のお客様をご招待した「フローレンスガーデン祭り」を本年度も行き「フローレンスガーデン」ブランドの更なる確立に向け事業の拡大をはかってまいりました。

介護事業につきましては、平21年5月に「フローレンスケア横浜森の台」が新規にオープンし、昨年7月に開所した「フローレンスケア芦花公園」「フローレンスケア荻窪」とあわせ、合計9施設14事業所を運営しており、全施設、ご入居者の方々に「こころ（心地）よさ」を提供するため、専門職による指導・支援により、更なるスタッフの資質・サービスの向上を追求し運営してまいりました。

当事業年度における当社の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、193億50百万円（前事業年度比5.4%増）、経常利益は、3億44百万円（前事業年度比1221.7%増）、当期純利益は1億73百万円（前事業年度純損失2億98百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

（建設事業）

建設事業につきましては、売上高127億61百万円（前事業年度比13.5%増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等につきましては、売上高39億78百万円（前事業年度比26.5%減）となりました。

（介護事業）

介護事業につきましては、売上高26億10百万円（前事業年度比53.5%増）となりました。

（注）1. 上記における各金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより適確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を当事業年度より区分掲記することとしました。

(2) キャッシュフローの状況

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前期は連結財務諸表を作成していたため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、売上債権が増加し、未成工事受入金及び不動産事業支出金が減少し、30百万円プラスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産及び差入保証金の取得から、7億13百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還、借入金の減少から、35百万円マイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、5億67百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は62億36百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,009,121	△20.4
合計	9,009,121	△20.4

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	12,761,066 (66.0%)	13.5
不動産事業等	3,978,274 (20.5%)	△26.5
介護事業	2,610,859 (13.5%)	53.5
合計	19,350,200 (100%)	5.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第37期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	建築	7,889,841	11,409,047	19,298,888	10,684,856	8,614,031	8.7	753,425	12,819,887
	土木	1,447,564	212,761	1,660,326	558,951	1,101,374	83.4	918,288	46,998
	計	9,337,405	11,621,808	20,959,214	11,243,808	9,715,406	17.2	1,671,713	12,866,886
第38期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	建築	8,614,031	8,807,064	17,421,095	11,864,624	5,556,471	22.9	1,271,558	8,288,931
	土木	1,101,374	202,057	1,303,431	896,442	406,990	100.0	406,990	713,355
	計	9,715,406	9,009,121	18,724,527	12,761,066	5,963,461	28.1	1,678,548	9,002,286

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第37期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	79.5	20.5	100.0
	土木工事	75.7	24.3	100.0
第38期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	74.7	25.3	100.0
	土木工事	89.7	10.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第37期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	244,281	10,440,575	10,684,856
	土木工事	50,381	508,570	558,951
	計	294,662	10,949,146	11,243,808
第38期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	751,696	11,112,928	11,864,624
	土木工事	20,907	875,535	896,442
	計	772,603	11,988,463	12,761,066

(注) 1 第37期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- 一般個人顧客 (仮称) 港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
- 小柳商事株式会社 (仮称) 小柳商事本社ビル及び東京営業所ビル新築工事
- 一般個人顧客 (仮称) 高津区溝口2丁目計画
- 一般個人顧客 (仮称) 新石川二丁目Sビル新築工事
- 一般個人顧客 (仮称) Sマンション新築工事

第38期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- 株式会社イオプラネット (仮称) 小桜愛児園複合施設計画
- 株式会社アイネット (仮称) アイネット第2情報センター計画新築工事
- 横浜市住宅供給公社 森の台4-4街区複合施設提案事業新築工事 (甲)
- 社会福祉法人 竹生会 小規模特別養護老人ホーム さかしたホーム
- 一般個人顧客 (仮称) 溝口Kビル新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

第37期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

第38期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(二) 手持工事高 (平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	857,262	4,699,209	5,556,471
土木工事	406,990	—	406,990
計	1,264,252	4,699,209	5,963,461

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

港区役所	港区立三田中学校改築工事
一般個人顧客	(仮称) 市ヶ尾駅前ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) 鷺沼Iマンション新築工事
一般個人顧客	(仮称) Sビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) 世田谷桜自宅併設マンション新築工事

(4) 不動産事業

最近2事業年度の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
第37期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	不動産販売事業	2,744,054	50.7
	不動産賃貸事業	2,663,677	49.3
	合計	5,407,731	100.0
第38期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	不動産販売事業	1,056,839	26.6
	不動産賃貸事業	2,921,434	73.4
	合計	3,978,274	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
第37期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅等	—	—
	その他	—	2,744,054
	合計	—	2,744,054
第38期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅等	—	—
	その他	—	1,056,839
	合計	—	1,056,839

2 不動産事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

主な相手先別の販売実績及びそれぞれの販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第37期

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(有)フォレスト・ビー・ツー	2,425,800	44.8

第38期

該当する相手先はございません。

3 【対処すべき課題】

当社は、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、ならびに施工技術・管理能力の向上などを視点に置いた経営を推進してまいります。

戸建て住宅部門においては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」を中心に、新商品開発とエリア拡大を進め、お客様の多様なニーズにお応えし強化してまいります。

建物管理部門においては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました、介護事業につきましては、今期、東京地区の2施設と神奈川地区の1施設を加え9施設、451床の運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

価格競争の激化を含め、市場や社会の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められています。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に緩やかながらも安定的な景気回復が見込まれるものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社は、建設業において建設業法、建築基準法等、不動産業において宅地建物取引業法、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 資材価格の変動

原油価格の上昇が、資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 資産時価の変動

現在保有しております、不動産、有価証券等の評価につきましては、前事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上いたしました。今後においても、不動産、有価証券等の時価が変動した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建物の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任による損害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天変地異の発生

天変地異が起きた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は62億12百万円（前事業年度末残高71億84百万円）となり9億71百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が7億53百万円、現金預金が7億40百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は83億91百万円（前事業年度末残高79億41百万円）となり4億50百万円増加しました。その主な要因は、長期貸付金が1億1百万円増加し、差入保証金が4億23百万円増加したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は81億12百万円（前事業年度末残高80億36百万円）となり76百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が7億77百万円、一年内返済予定の長期借入金が4億13百万円増加し、未成工事受入金が6億29百万円、不動産事業受入金が4億62百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は46億60百万円（前事業年度末残高53億6百万円）となり6億46百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が10億15百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は18億31百万円（前事業年度末純資産残高17億82百万円）となり48百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は193億50百万円（前事業年度183億57百万円）となり9億92百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高が15億17百万円増加（112億43百万円から127億61百万円に増加）、不動産事業等売上高が14億29百万円減少（54億7百万円から39億78百万円に減少）しました。そして、介護事業の新規施設開所により、介護事業売上は26億10百万円になりました。

売上総利益は21億97百万円（前事業年度18億4百万円）となり3億92百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が3億85百万円増加（10億90百万円から14億75百万円に増加）、不動産事業等総利益は、1億52百万円減少（4億74百万円から3億22百万円に減少）しました。そして介護事業の売上増加により、介護事業総利益は3億99百万円になりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、売上総利益の増加に伴い5億78百万円（前事業年度2億21百万円）となり、3億56百万円増加しました。

経常利益は、売上総利益の増加に伴い3億44百万円（前事業年度26百万円）となり、3億18百万円増加しました。

(当期純利益)

当期純利益は1億73百万円（前事業年度は当期純損失2億98百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は介護事業において、新設介護事業施設「フローレンスケア横浜森の台」の開設に伴い、2億38百万円の設備投資を実施いたしました。

また、ハウスクエアモデルルーム1億24百万円を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業部門別の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	建設事業及び全社 的管理業務	392,833	596,844 (1,547.00)	85,445	1,075,123	136
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建設事業及び建 物管理事業	291,496	542,244 (1,020.37)	8,695	842,437	27
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業営業所	7,445	—	1,374	8,819	4
葉山保養所 (神奈川県横須賀市)	全社管理業務	23,154	18,352 (44.6)	—	41,507	—
その他福利厚生施設	全社管理業務	13,726	1,620 (40.7)	—	15,346	—
賃貸資産の設備	不動産事業	530,819	875,485 (9,469.61)	—	1,406,305	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具・備品であります。

(2) 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物		その他 金額 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	
第三ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	989.00	149,323	770.64	52,192	—
スカール上上津役A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	5,787.00	269,595	4,555.00	389,434	—
黒崎ふれあいの家	貸寄宿舍	北九州市八幡西区	344.78	46,223	233.70	43,850	—
福岡ふれあいの家	貸寄宿舍	福岡市博多区	128.31	64,977	243.10	19,093	—
阪急底地	賃貸用店舗用地	横浜市都筑区	79.36	18,500	—	—	—
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	132,606	327.47	26,053	—
中山駅前共同駐車場	賃貸用土地	横浜市緑区	31.93	9,260	—	—	—
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—	—
その他賃貸マンション	—	—	—	—	—	195	—
合計	—	—	9,469.61	875,485	6,129.91	530,819	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積 (㎡)
中川センタービル	横浜市都筑区 (注) 1	4,457.36
エバーラスティング	横浜市都筑区 (注) 2	4,448.70
土井ビル	横浜市緑区 (注) 2	3,473.94
ノースヒルズ中川	横浜市都筑区 (注) 2	3,287.77
シャルムすみれ	横浜市都筑区 (注) 2	3,122.91
その他	—	96,871.03
合計	—	115,661.71

(注) 1 店舗・事務所用

2 店舗・住居用

(3) 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フローレンスケア聖跡桜ヶ丘	一棟	40	15,408	1,620,709
Little Valley 霧が丘	一棟	15	7,401	68,778
リフト等	一式	6	5,534	10,155
サーバー	一式	5	3,342	7,481

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	6	45	1	—	663	719	—
所有株式数 (単元)	—	561	40	6,579	2	—	6,071	13,253	59,200
所有株式数の 割合(%)	—	4.23	0.30	49.64	0	—	45.81	100.00	—

(注) 1 自己株式334,043株は、「個人その他」に334単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は334,043株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	334	2.50
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	223	1.67
今タミ	東京都板橋区	155	1.16
西田要	大阪府大阪市旭区	141	1.05
計	—	9,532	71.61

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる28千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 59,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式43株が含まれております。

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	334,000	—	334,000	2.51
計	—	334,000	—	334,000	2.51

- 1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる29,043株であります。
- 2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,649	296,671
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	334,043	—	334,043	—

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有してない株式が1,000株(議決権1個)あります。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は37.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に記しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額
平成21年9月25日 株主総会決議	64,890	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高（円）	350	355	279	190	161
最低（円）	250	255	165	102	69

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	92	89	85	95	126	136
最低（円）	72	72	69	80	86	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		工藤 五三	昭和9年8月7日生	昭和40年12月 昭和41年1月 昭和46年7月 平成5年3月 平成11年1月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成17年7月	川崎工苑建設株式会社退社 工藤浄水工業所創業 工藤建設株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼建設事業本部 本部長就任 当社代表取締役会長兼開発本部本 部長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 3	1,080
取締役 会長		工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	370
代表取締役 社長		工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本 部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	559
取締役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役厚木支店長 就任 株式会社横浜銀行取締役退任 株式会社京三製作所取締役就任 株式会社ミクニ常勤監査役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		石田 米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年9月 平成16年8月 平成20年9月	三橋建設株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	6
監査役		八重沢 知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	223
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	5
計							2,244

- (注) 1 取締役高橋浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 取締役会長工藤次郎は、取締役相談役工藤五三の弟であります。
- 6 代表取締役社長工藤英司は、取締役相談役工藤五三の長男であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、介護事業部長藤井研児、フローレンスガーデン事業部長工藤隆司、建設事業部長田崎功、建物管理事業部長秋澤滋、経営管理部長工藤隆晃で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が参加し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補の計6名であります。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高橋浩は、株式会社横浜銀行の取締役厚木支店長を歴任後、現在、株式会社ミクニの常勤監査役であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けており、平成19年10月に各社外取締役・社外監査役との間に、300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

① 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。

② 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。

③ 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）における社内取締役4名に対する報酬の総額は45,940千円であり、社外取締役1名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）における常勤監査役2名に対する報酬は9,999千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
—	—	25,000,000	3,000,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等		906,087
未成工事支出金		2,377,665
不動産事業支出金	※1	2,149,221
その他のたな卸資産		999
短期貸付金		20,612
その他		355,434
貸倒引当金		△17,304
流動資産合計		7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1	2,746,273
土地	※1	2,097,100
その他		280,367
減価償却累計額	※2	△1,455,767
有形固定資産計		3,667,974
無形固定資産		
その他		110,586
無形固定資産計		110,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3	421,290
長期貸付金		382,233
差入保証金	※1	3,163,380
その他		534,866
貸倒引当金		△211,572
投資その他の資産計		4,290,198
固定資産合計		8,068,759
資産合計		15,252,950

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	1,706,645
短期借入金	※1, ※4 2,715,181
1年内償還予定の社債	※1 145,200
未成工事受入金	2,114,624
不動産事業受入金	475,250
完成工事補償引当金	88,188
工事損失引当金	282,532
その他	508,437
流動負債合計	8,036,060
固定負債	
社債	※1 451,200
長期借入金	※1, ※4 2,894,990
預り保証金	1,826,640
繰延税金負債	62,603
退職給付引当金	56,207
その他	15,119
固定負債合計	5,306,760
負債合計	13,342,821
純資産の部	
株主資本	
資本金	867,500
資本剰余金	549,500
利益剰余金	481,917
自己株式	△86,477
株主資本合計	1,812,440
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	97,688
評価・換算差額等合計	97,688
純資産合計	1,910,128
負債純資産合計	15,252,950

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	(自	平成19年7月1日
	至	平成20年6月30日)
売上高		
完成工事高		11,314,721
不動産事業等売上高		5,535,364
その他の事業売上高		1,700,982
売上高合計		18,551,068
売上原価		
完成工事原価		10,224,535
不動産事業等売上原価		4,969,274
その他の事業売上原価		1,466,221
売上原価合計		16,660,031
売上総利益		
完成工事総利益		1,090,185
不動産事業等総利益		566,089
その他の事業総利益		234,761
売上総利益合計		1,891,036
販売費及び一般管理費	※1	1,665,897
営業利益		225,139
営業外収益		
受取利息		11,703
持分法による投資利益		15,953
受取配当金		4,818
保険解約益		36,063
雑収入		21,707
営業外収益合計		90,246
営業外費用		
支払利息		231,606
支払手数料		19,364
雑支出		22,309
営業外費用合計		273,280
経常利益		42,105
特別利益		
固定資産売却益	※2	111,586
貸倒引当金戻入額		6,874
関係会社株式売却益		8,915
特別利益合計		127,376

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	※3 73,404
減損損失	※4 91,728
工事損失引当金繰入額	282,532
その他	2,771
特別損失合計	450,436
税金等調整前当期純損失(△)	△280,954
法人税、住民税及び事業税	7,836
法人税等調整額	90,412
法人税等合計	98,248
当期純損失(△)	△379,203

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	867,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	867,500
資本剰余金	
前期末残高	549,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	549,500
利益剰余金	
前期末残高	893,577
当期変動額	
剰余金の配当	△32,456
当期純損失(△)	△379,203
当期変動額合計	△411,659
当期末残高	481,917
自己株式	
前期末残高	△86,039
当期変動額	
自己株式の取得	△437
当期変動額合計	△437
当期末残高	△86,477
株主資本合計	
前期末残高	2,224,537
当期変動額	
剰余金の配当	△32,456
当期純損失(△)	△379,203
自己株式の取得	△437
当期変動額合計	△412,097
当期末残高	1,812,440
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	150,145
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,457
当期変動額合計	△52,457
当期末残高	97,688

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

少数株主持分	
前期末残高	305,652
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305,652
当期変動額合計	△305,652
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	2,680,335
当期変動額	
剰余金の配当	△32,456
当期純損失（△）	△379,203
自己株式の取得	△437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,109
当期変動額合計	△770,207
当期末残高	1,910,128

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△280,954
減価償却費	167,508
減損損失	91,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,933
受取利息及び受取配当金	△16,521
持分法による投資損益 (△は益)	△15,953
支払利息	231,606
固定資産売却損益 (△は益)	△38,182
売上債権の増減額 (△は増加)	1,258,799
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	181,833
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△440,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,438,728
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	470,234
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	165,117
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	282,532
その他	△124,015
小計	582,190
利息及び配当金の受取額	16,545
利息の支払額	△222,505
法人税等の支払額	△59,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	199,000
定期預金の預入による支出	△100,007
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11,574
有形固定資産の取得による支出	△222,530
有形固定資産の売却による収入	676,287
投資有価証券の取得による支出	△900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△359,329
少数株主からの連結子会社株式の追加取得による支出	△150,000
営業譲渡による収入	63,703
長期貸付けによる支出	△177,697
長期貸付金の回収による収入	243,468
その他	△88,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,661

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△258,000
長期借入れによる収入	1,523,000
長期借入金の返済による支出	△1,869,139
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	△1,192,800
自己株式の取得による支出	△437
配当金の支払額	△32,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,286,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 0社</p> <p>従来、連結子会社であった㈱日建企画を平成19年10月4日付で吸収合併した為、平成19年10月3日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、連結子会社であった㈱日建企画(旧社名㈱PAG)・㈱サンビルド・㈱みらいテクノハウス・㈱東洋リースは、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 4社</p> <p>㈱日建企画 (旧社名㈱PAG) ㈱サンビルド ㈱みらいテクノハウス ㈱東洋リース</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブの評価基準及び評価の方法 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、社債発行費は損益計算上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。</p>	建物・構築物	10～47年	その他有形固定資産	2～15年
建物・構築物	10～47年				
その他有形固定資産	2～15年				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従業員の賞与の支給に備える為、従来翌期における支給見込み額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度における給与規程の改定による年俸制の導入に伴い当連結会計年度末において負担すべき賞与支給見込額に該当がない為、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)</p>
<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成20年6月30日現在)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産

不動産事業支出金	1,391,108千円
建物・構築物	1,139,437
土地	1,624,902
投資有価証券	314,016
差入保証金	1,710,486
計	6,179,951

上記に対応する債務

短期借入金	2,387,594千円
一年以内償還予定の社債	30,000
社債	170,000
長期借入金	2,670,134
計	5,257,728

ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産

差入保証金	28,970千円
-------	----------

ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保

土地	132,606千円
----	-----------

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 関連会社に対するものは次の通りであります。

投資有価証券(株式)	100,555千円
------------	-----------

※4 財務制限条項

①当社は、金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期間を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末現在703,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

前連結会計年度
(平成20年6月30日現在)

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当連結会計年度末現在、423,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとしないこと。

(ii)決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。

(iii)決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。

有利子負債償還年数＝

〔有利子負債(※1)－現金預金(連結貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(連結損益計算書)＋減価償却費(連結キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(連結損益計算書)〕

※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも連結損益計算書)

※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも連結貸借対照表)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給与手当	636,461千円
貸倒引当金繰入額	97,962千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物・構築物	24,897千円
土地	86,689千円
計	111,586千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物・構築物	46,613千円
土地	26,790千円
計	73,404千円

※4 減損損失

当社グループは当連結会計年度において以下の通り減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
処分予定 資産	土地及び建 物構築物等	北九州市	91,728

②減損損失に至った経緯

資産の処分が予定されている為、処分予定資産の帳簿価格を回収可能価格まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

建物・構築物	68,689千円
土地	23,038千円
計	91,728千円

④資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産、遊休資産および処分予定資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価及び売却予定価格に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	328,494	2,900	—	331,394
合計	328,494	2,900	—	331,394

(注) 自己株式数の増加2,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,456	2.5	平成19年6月30日	平成19年10月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,918	利益剰余金	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年7月1日
 至 平成20年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

現金預金勘定	1,391,473千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△104,856千円
現金及び現金同等物	1,286,617千円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) (株)サンビルド

流動資産	78,745千円
固定資産	187,137千円
流動負債	△113,886千円
固定負債	△80,140千円
少数株主持分	△41,985千円
関係会社株式	△23,712千円
株式売却損	△683千円
(株)サンビルド株式の 売却価額	5,474千円
(株)サンビルド現金及び 現金同等物	△36,608千円
差引：売却による収入	△31,134千円

(2) (株)東洋リース

流動資産	152,165千円
固定資産	35,289千円
流動負債	△70,134千円
固定負債	△40,744千円
少数株主持分	△44,292千円
関係会社株式	△25,432千円
株式売却損	△2,230千円
(株)東洋リース株式の 売却価額	4,620千円
(株)東洋リース現金及び 現金同等物	△72,756千円
差引：売却による収入	△68,136千円

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

(3) (株)日建企画	
(旧社名(株)PAG)	
流動資産	8,935千円
固定資産	8,557千円
流動負債	△24,495千円
固定負債	一千円
少数株主持分	4,447千円
関係会社株式	853千円
株式売却益	8,401千円
(株)日建企画株式の 売却価額	6,700千円
(株)日建企画現金及び 現金同等物	△6,114千円
差引：売却による収入	585千円
(4) (株)みらいテクノハウス	
流動資産	504,003千円
固定資産	63,667千円
流動負債	△443,709千円
固定負債	一千円
少数株主持分	△74,376千円
関係会社株式	△40,907千円
株式売却益	514千円
(株)みらいテクノハウス 株式の売却価額	9,191千円
(株)みらいテクノハウス 現金及び現金同等物	△269,835千円
差引：売却による収入	△260,643千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年7月1日
 至 平成20年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物・構築物	—	—	—
有形固定資産 その他	223,290	153,881	69,409
(車両運搬具)	(56,833)	(33,337)	(23,496)
(工具器具・備品)	(138,537)	(95,146)	(43,390)
(機械)	(27,919)	(25,397)	(2,522)
無形固定資産	46,308	41,160	5,147
(ソフトウェア)	(46,308)	(41,160)	(5,147)
計	269,598	195,042	74,556

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	36,384千円
1年超	38,171千円
合計	74,556千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	49,175千円
減価償却費相当額	49,175千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により
 算出しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	114,891	270,483	155,592
小計	114,891	270,483	155,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,253	2,004	△249
小計	2,253	2,004	△249
合計	117,144	272,487	155,343

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
(1) 取引の内容及び目的	借入金の金利変動のリスク軽減の為、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係わるリスクの内容	取引先については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係わるリスク管理体制	管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も経営管理部において評価、検討を行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引	750	56	1	1
合計		750	56	1	1

(退職給付関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年7月1日
 至 平成20年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	32,908,496千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,869,517千円
差引額	<u>△12,961,021千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
7.35%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,473,981千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金60,123千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年6月30日現在）

① 退職給付債務	△215,619千円
② 年金資産	161,322千円
③ 未積立退職給付債務①+②	<u>△54,296千円</u>
④ 未認識数理計算上の差異	△1,910千円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	<u>△56,207千円</u>
⑦ 前払年金費用	—千円
⑧ 退職給付引当金	<u>△56,207千円</u>

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	16,890千円
② 利息費用	2,987千円
③ 期待運用収益	△1,415千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	0千円
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	90,638千円
⑥ 従業員拠出金	<u>△30,514千円</u>
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	<u>78,556千円</u>

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

(4) 退職給付債務の計算基礎

- | | |
|------------------|--------|
| ① 割引率 | 1.5 % |
| ② 期待運用収益率 | 1.0 % |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の処理年数 | — |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	305,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	177,186千円
工事損失引当金繰入限度超過額	113,860千円
完成工事補償引当金損金	
算入限度超過額	35,539千円
その他	3,269千円

繰延税金資産（流動資産）計	<u>329,856千円</u>
---------------	------------------

減価償却費償却限度超過額	20,852千円
固定資産減損否認額	143,604千円
会員権評価損否認額	54,047千円
退職給付引当金繰入限度超過額	22,651千円
投資有価証券評価損否認額	10,693千円
貸倒引当金繰入限度超過額	92,237千円
保証金整理損否認額	31,863千円
その他	8,058千円

繰延税金資産（固定資産）計	<u>384,009千円</u>
---------------	------------------

繰延税金資産小計	<u>713,865千円</u>
----------	------------------

評価性引当金	<u>△713,865千円</u>
--------	-------------------

繰延税金資産合計	<u>一千円</u>
----------	------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△62,603千円
その他	一千円

繰延税金負債（固定負債）計	<u>△62,603千円</u>
---------------	------------------

繰延税金負債合計	<u>△62,603千円</u>
----------	------------------

繰延税金負債の純額	<u>△62,603千円</u>
-----------	------------------

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	一千円
固定資産－繰延税金資産	一千円
固定負債－繰延税金負債	△62,603千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.1%
住民税均等割等	△2.9%
評価性引当金の純増減	△64.4%
その他	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 株式取得及び合併の目的

経営資源の集中と経営の効率化

(2) 株式取得の概要

株式取得日 平成19年7月1日

株式譲渡契約締結日 平成19年7月1日

買収する会社の名称 株式会社日建企画

株式の取得先 株式会社日建企画の取締役及び従業員

取得価額 150,000千円

取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率

普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%

(3) 合併の概要

合併期日 平成19年10月4日

結合当事企業の名称 株式会社日建企画

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 工藤建設株式会社

(4) 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,314,721	5,535,364	1,700,982	—	18,551,068	—	18,551,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,149	—	—	—	125,149	(△125,149)	—
計	11,439,870	5,535,364	1,700,982	—	18,676,218	(△125,149)	18,551,068
営業費用	11,096,667	5,302,714	1,571,218	1	17,970,601	355,327	18,325,928
営業利益 (又は営業損失△)	343,203	232,649	129,764	△1	705,616	(△480,477)	225,139
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,583,766	7,261,555	947,379	—	11,792,702	3,460,248	15,252,950
減価償却費	23,182	69,858	46,137	—	139,179	28,329	167,508
減損損失	—	91,728	—	—	91,728	—	91,728
資本的支出	24,767	1,063	12,023	—	37,854	198,508	236,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

(1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業

(3) 介護事業 : 高齢者福祉事業

(4) その他事業 : 保険代理店業等

3 営業費用のうち消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,856千円であり、その主なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,460,248千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	工藤次郎	—	—	当社取締役 役会長	被所有 直接 2.8	—	—	債務保証 (注) 1, 3	26,318	—	—

(注) 1 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けたものであります。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証……………債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	147円15銭
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	△29円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
	当期純利益 △379,203千円
	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式に係る当期純利益 △379,203千円
	期中平均株式数 12,982千株
	普通株式

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,391,473	651,301
受取手形	345,909	—
完成工事未収入金	303,910	1,525,185
不動産事業未収入金	25,192	65,086
介護事業未収入金	231,075	347,122
未成工事支出金	2,377,665	1,624,448
不動産事業支出金	※1 2,149,221	※1 1,462,051
材料貯蔵品	999	1,426
短期貸付金	20,612	17,384
前払費用	248,464	263,726
立替金	—	236,155
繰延税金資産	—	25,453
その他	106,970	22,532
貸倒引当金	△17,304	△28,882
流動資産合計	7,184,190	6,212,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,733,231	※1 2,765,945
減価償却累計額	※2 △1,269,113	※2 △1,325,346
建物（純額）	1,464,118	1,440,599
構築物	9,694	22,532
減価償却累計額	※2 △4,321	※2 △5,298
構築物（純額）	5,373	17,233
車両運搬具	23,499	55,330
減価償却累計額	※2 △14,278	※2 △26,076
車両運搬具（純額）	9,220	29,253
工具器具・備品	256,867	293,508
減価償却累計額	※2 △168,405	※2 △161,951
工具器具・備品（純額）	88,462	131,556
土地	※1 2,034,546	※1 2,034,546
有形固定資産計	3,601,721	3,653,189
無形固定資産		
ソフトウェア	23,399	21,890
リース資産	—	4,916
その他	87,186	61,937
無形固定資産計	110,586	88,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 320,735	※1 219,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
関係会社株式	39,600	39,600
長期貸付金	381,983	483,501
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	250	2,991
破産更生債権等	—	326,126
長期前払費用	43,749	94,547
差入保証金	※1 3,163,380	※1 3,586,482
会員権等	131,499	128,799
繰延税金資産	—	20,277
その他	359,618	113,924
貸倒引当金	△211,572	△366,354
投資その他の資産計	4,229,243	4,649,772
固定資産合計	7,941,551	8,391,705
資産合計	15,125,742	14,604,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,162	589,323
工事未払金	1,309,928	914,193
不動産事業未払金	38,339	63,061
短期借入金	※1 2,061,000	※1 2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 654,181	※1, ※3 1,067,473
1年内償還予定の社債	※1 145,200	※1 78,800
リース債務	—	908
未払金	139,087	185,004
未払法人税等	11,821	23,158
未払費用	53,854	70,724
未成工事受入金	2,114,624	1,485,338
不動産事業受入金	484,716	22,111
預り金	318,874	347,936
完成工事補償引当金	88,188	100,997
工事損失引当金	282,532	310,876
その他	20,550	14,856
流動負債合計	8,036,060	8,112,763
固定負債		
社債	※1 451,200	※1 372,400
長期借入金	※1, ※3 2,894,990	※1, ※3 1,879,517
リース債務	—	4,372
預り保証金	1,826,640	2,331,332
長期預り金	15,119	14,241
繰延税金負債	62,603	—
退職給付引当金	56,207	58,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定負債合計	5,306,760	4,660,489
負債合計	13,342,821	12,773,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	210,596	319,606
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△989,403	△880,393
利益剰余金合計	359,658	468,668
自己株式	△86,477	△86,774
株主資本合計	1,690,181	1,798,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,739	32,550
評価・換算差額等合計	92,739	32,550
純資産合計	1,782,920	1,831,445
負債純資産合計	15,125,742	14,604,698

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,243,808	12,761,066
不動産事業等売上高	5,407,731	3,978,274
介護事業売上高	—	2,610,859
その他の事業売上高	1,705,923	—
売上高合計	18,357,463	19,350,200
売上原価		
完成工事原価	10,153,614	11,285,769
不動産事業等売上原価	4,933,349	3,656,249
介護事業売上原価	—	2,211,177
その他の事業売上原価	1,466,221	—
売上原価合計	16,553,185	17,153,196
売上総利益		
完成工事総利益	1,090,193	1,475,296
不動産事業等総利益	474,382	322,025
介護事業総利益	—	399,681
その他の事業総利益	239,702	—
売上総利益合計	1,804,278	2,197,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,579	55,980
従業員給与手当	591,053	647,495
賞与	3,412	36,506
退職給付費用	26,499	34,602
法定福利費	64,553	72,777
福利厚生費	27,518	21,422
通信交通費	40,404	36,366
広告宣伝費	92,670	78,379
交際接待費	40,530	32,278
減価償却費	87,841	86,802
賃借料	29,504	24,426
地代家賃	45,551	28,201
租税公課	68,644	67,467
事務用品費	33,419	24,228
支払手数料	150,238	123,696
貸倒引当金繰入額	97,962	155,140
雑費	127,275	※5 93,036
販売費及び一般管理費合計	1,582,659	1,618,811
営業利益	221,619	578,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	11,239	13,439
受取配当金	7,141	5,440
保険解約益	36,063	8,005
雑収入	18,937	19,699
営業外収益合計	73,382	46,584
営業外費用		
支払利息割引料	217,491	224,465
支払手数料	19,208	10,205
社債利息	11,868	9,616
雑損失	20,336	35,580
営業外費用合計	268,905	279,867
経常利益	26,095	344,909
特別利益		
固定資産売却益	※1 111,586	—
貸倒引当金戻入額	6,114	—
関係会社株式売却益	11,585	—
抱合せ株式消滅差益	88,118	—
特別利益合計	217,405	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 73,404	—
固定資産除却損	—	※3 126,583
販売用不動産評価損	—	51,193
減損損失	※4 91,728	20,103
工事損失引当金繰入額	282,532	—
その他	—	18,495
特別損失合計	447,665	216,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△204,164	128,532
法人税、住民税及び事業税	7,836	22,322
法人税等調整額	86,504	△67,704
法人税等合計	94,340	△45,381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△298,504	173,913

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		585,144	5.8	762,425	6.8
外注費		8,612,853	84.8	9,475,257	84.0
経費		955,617	9.4	1,048,086	9.3
(うち人件費)		(444,641)	(4.4)	(428,766)	(3.8)
合計		10,153,614	100.0	11,285,769	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		2,400,800	48.7	1,051,105	28.8
建物原価		—	—	33,448	0.9
不動産販売経費		59,980	1.2	9,897	0.3
不動産賃貸経費		2,472,567	50.1	2,561,797	70.1
合計		4,933,349	100.0	3,656,249	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		—	—	1,153,882	52.2
賃借料		—	—	438,257	19.8
その他経費		—	—	619,037	28.0
合計		—	—	2,211,177	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		764,751	52.2	—	—
賃借料		330,902	22.6	—	—
その他経費		370,567	25.2	—	—
合計		1,466,221	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△658,441	△989,403
当期変動額		
剰余金の配当	△32,456	△64,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△298,504	173,913
当期変動額合計	△330,961	109,009
当期末残高	△989,403	△880,393
利益剰余金合計		
前期末残高	690,620	359,658
当期変動額		
剰余金の配当	△32,456	△64,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△298,504	173,913
当期変動額合計	△330,961	109,009
当期末残高	359,658	468,668
自己株式		
前期末残高	△86,039	△86,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△296
当期変動額合計	△437	△296
当期末残高	△86,477	△86,774
株主資本合計		
前期末残高	2,021,580	1,690,181
当期変動額		
剰余金の配当	△32,456	△64,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△298,504	173,913
自己株式の取得	△437	△296
当期変動額合計	△331,399	108,713
当期末残高	1,690,181	1,798,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,104	92,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,364	△60,188
当期変動額合計	△47,364	△60,188
当期末残高	92,739	32,550
純資産合計		
前期末残高	2,161,685	1,782,920
当期変動額		
剰余金の配当	△32,456	△64,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△298,504	173,913
自己株式の取得	△437	△296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,364	△60,188
当期変動額合計	△378,764	48,524
当期末残高	1,782,920	1,831,445

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	128,532
減価償却費	154,449
減損損失	20,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,417
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,343
受取利息及び受取配当金	△18,879
支払利息	234,081
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,244
固定資産除却損	126,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,132,587
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	753,217
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	687,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,042
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△629,285
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△462,604
その他	308,170
小計	285,274
利息及び配当金の受取額	18,903
利息の支払額	△233,173
法人税等の支払額	△40,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	174,727
定期預金の預入による支出	△133,880
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15,931
有形固定資産の取得による支出	△315,645
投資有価証券の取得による支出	△1,200
差入保証金の差入による支出	△435,101
長期貸付けによる支出	△191,995
長期貸付金の回収による収入	195,609
その他	△22,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,968

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	777,000
長期借入れによる収入	52,000
長期借入金の返済による支出	△654,181
社債の償還による支出	△145,200
自己株式の取得による支出	△296
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△719,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の期末残高	567,291

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	リース資産 長期前払費用 定額法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。 賞与引当金 _____ (追加情報) 当社は従業員の賞与の支給に備える為、従来翌期における支給見込み額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度における給与規定の改定による年俸制の導入に伴い当事業年度において負担すべき賞与支給見込額に該当がない為、賞与引当金は計上しておりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 _____ (追加情報) _____ 退職給付引当金 同左 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、請負金額25億円以上、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高はありません。</p>	<p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>従来、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は5,190千円減少し、税引前当期純利益は56,383千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、28,278千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、108,372千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高の「その他事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前事業年度まで売上原価の「その他事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「介護事業売上高」、 「介護事業売上原価」は、それぞれ1,700,982千円、 1,466,221千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,391,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,139,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,624,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,016</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179,951</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,961,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,594</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,670,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257,728</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当会計年度末現在703,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	不動産事業支出金	1,391,108千円	建物	1,139,437	土地	1,624,902	投資有価証券	314,016	差入保証金	1,710,486	計	6,179,951	短期借入金	1,961,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	426,594	1年内償還予定の社債	30,000	社債	170,000	長期借入金	2,670,134	計	5,257,728	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,149,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,820,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,011,031</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,560</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495,800</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在666,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	不動産事業支出金	1,149,078千円	建物	1,226,722	土地	1,820,166	投資有価証券	175,546	差入保証金	1,639,516	計	6,011,031	短期借入金	837,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	829,560	1年内償還予定の社債	30,000	社債	140,000	長期借入金	1,659,240	計	3,495,800	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円
不動産事業支出金	1,391,108千円																																																												
建物	1,139,437																																																												
土地	1,624,902																																																												
投資有価証券	314,016																																																												
差入保証金	1,710,486																																																												
計	6,179,951																																																												
短期借入金	1,961,000千円																																																												
1年内返済予定の																																																													
長期借入金	426,594																																																												
1年内償還予定の社債	30,000																																																												
社債	170,000																																																												
長期借入金	2,670,134																																																												
計	5,257,728																																																												
差入保証金	28,970千円																																																												
土地	132,606千円																																																												
不動産事業支出金	1,149,078千円																																																												
建物	1,226,722																																																												
土地	1,820,166																																																												
投資有価証券	175,546																																																												
差入保証金	1,639,516																																																												
計	6,011,031																																																												
短期借入金	837,000千円																																																												
1年内返済予定の																																																													
長期借入金	829,560																																																												
1年内償還予定の社債	30,000																																																												
社債	140,000																																																												
長期借入金	1,659,240																																																												
計	3,495,800																																																												
差入保証金	28,970千円																																																												
土地	132,606千円																																																												

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
<p>②当社は、㈱三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当連結会計年度現在、423,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとしないこと。</p> <p>(ii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数＝ 〔有利子負債(※1)－現金預金(貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(損益計算書)＋減価償却費(キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(損益計算書)〕</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金 (いずれも損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金 (いずれも貸借対照表)</p>	<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、475,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとしないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の数式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ 〔有利子負債(※1)－現金預金(貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(損益計算書)＋減価償却費(キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(損益計算書)〕</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金 (いずれも損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金 (いずれも貸借対照表)</p> <p>なお、当事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物・構築物 24,897千円 土地 86,689千円 <hr/> 計 111,586千円	—————								
※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物・構築物 46,613千円 土地 26,790千円 <hr/> 計 73,404千円 —————	—————								
※4 減損損失 当社は当事業年度において以下の通り減損損失を計上しました。 ①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 121,809千円 工具器具・備品 4,520千円 ソフトウェア 253千円 <hr/> 計 126,583千円								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>北九州市</td> <td style="text-align: right;">91,728</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728	—————
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728						
②減損損失に至った経緯 資産の処分が予定されている為、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。									
③減損損失の金額 建物・構築物 68,689千円 土地 23,038千円 <hr/> 計 91,728千円									
④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。 なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。									
⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額より測定しており不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づいて算定しております。 —————	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 250千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	328,494	2,900	—	331,394
合計	328,494	2,900	—	331,394

(注) 自己株式数の増加2,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	331,394	2,649	—	334,043
合計	331,394	2,649	—	334,043

(注) 自己株式数の増加2,649株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,904	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	利益剰余金	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 651,301千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 84,010千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 567,291千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,833</td> <td style="text-align: right;">33,337</td> <td style="text-align: right;">23,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">138,537</td> <td style="text-align: right;">95,146</td> <td style="text-align: right;">43,390</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">27,919</td> <td style="text-align: right;">25,397</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,308</td> <td style="text-align: right;">41,160</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,598</td> <td style="text-align: right;">195,042</td> <td style="text-align: right;">74,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">74,556千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,833	33,337	23,496	工具器具・備品	138,537	95,146	43,390	機械	27,919	25,397	2,522	ソフトウェア	46,308	41,160	5,147	計	269,598	195,042	74,556	1年以内	36,384千円	1年超	38,171千円	計	74,556千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として介護事業における内装設備およびその周辺機器 (工具器具・備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,774,356</td> <td style="text-align: right;">84,869</td> <td style="text-align: right;">1,689,486</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,836</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">66,299</td> <td style="text-align: right;">46,448</td> <td style="text-align: right;">19,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,889,492</td> <td style="text-align: right;">164,881</td> <td style="text-align: right;">1,724,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,684,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,726,300千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,774,356	84,869	1,689,486	車両運搬具	35,836	26,369	9,467	工具器具・備品	8,000	7,111	888	機械	66,299	46,448	19,851	ソフトウェア	5,000	83	4,916	計	1,889,492	164,881	1,724,610	1年以内	41,307千円	1年超	1,684,993千円	計	1,726,300千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	56,833	33,337	23,496																																																														
工具器具・備品	138,537	95,146	43,390																																																														
機械	27,919	25,397	2,522																																																														
ソフトウェア	46,308	41,160	5,147																																																														
計	269,598	195,042	74,556																																																														
1年以内	36,384千円																																																																
1年超	38,171千円																																																																
計	74,556千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物・構築物	1,774,356	84,869	1,689,486																																																														
車両運搬具	35,836	26,369	9,467																																																														
工具器具・備品	8,000	7,111	888																																																														
機械	66,299	46,448	19,851																																																														
ソフトウェア	5,000	83	4,916																																																														
計	1,889,492	164,881	1,724,610																																																														
1年以内	41,307千円																																																																
1年超	1,684,993千円																																																																
計	1,726,300千円																																																																

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																						
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,175千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	49,175千円	減価償却費相当額	49,175千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,386千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息方によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,606千円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>72,778</td> <td>46,724</td> <td>26,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,778</td> <td>46,724</td> <td>26,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,050千円	減価償却費相当額	53,317千円	支払利息相当額	79,386千円	1年以内	64,668千円	1年超	610,937千円	計	675,606千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	72,778	46,724	26,053	計	72,778	46,724	26,053	1年以内	6,969千円	1年超	63,888千円	計	70,857千円	受取リース料	7,824千円	減価償却費	877千円
支払リース料	49,175千円																																						
減価償却費相当額	49,175千円																																						
支払リース料	56,050千円																																						
減価償却費相当額	53,317千円																																						
支払利息相当額	79,386千円																																						
1年以内	64,668千円																																						
1年超	610,937千円																																						
計	675,606千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
建物・構築物	72,778	46,724	26,053																																				
計	72,778	46,724	26,053																																				
1年以内	6,969千円																																						
1年超	63,888千円																																						
計	70,857千円																																						
受取リース料	7,824千円																																						
減価償却費	877千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,096	171,133	55,037
小計	116,096	171,133	55,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,253	1,740	△513
小計	2,253	1,740	△513
合計	118,349	172,873	54,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	8,755

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
(1) 取引の内容及び目的	借入金の金利変動のリスク軽減の為、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係わるリスクの内容	取引先については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係わるリスク管理体制	管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も経営管理部において評価、検討を行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当事業年度 (平成21年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引	200	27	0	0
合計		200	27	0	0

(退職給付関係)

当事業年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	24,260,020千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,391,980千円
差引額	21,131,960千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

7.3%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,572,805千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金15,988千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日現在）

① 退職給付債務	△232,397千円
② 年金資産	176,988千円
③ 未積立退職給付債務①+②	△55,409千円
④ 未認識数理計算上の差異	△3,216千円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△58,625千円
⑦ 前払年金費用	—千円
⑧ 退職給付引当金	△58,625千円

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	18,182千円
② 利息費用	3,234千円
③ 期待運用収益	△1,613千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△146千円
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	108,940千円
⑥ 従業員拠出金	△36,459千円
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	92,139千円

当事業年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

(4) 退職給付債務の計算基礎

① 割引率	1.5%
② 期待運用収益率	1.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 177,186千円</p> <p>工事損失引当金繰入限度超過額 113,860千円</p> <p>完成工事補償引当金損金 35,539千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 3,269千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 329,856千円</p> <p>減価償却費償却限度超過額 20,852千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 10,693千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 92,237千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 22,651千円</p> <p>会員権評価損否認額 54,047千円</p> <p>固定資産減損否認額 143,604千円</p> <p>保証金整理損否認額 31,863千円</p> <p>その他 8,058千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 384,009千円</p> <p>繰延税金資産小計 713,865千円</p> <p>評価性引当金 △713,865千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △62,603千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 △62,603千円</p> <p>繰延税金負債合計 △62,603千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △62,603千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 47,207千円</p> <p>工事損失引当金繰入限度超過額 125,283千円</p> <p>完成工事補償引当金損金 40,701千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 7,218千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 220,411千円</p> <p>減価償却費償却限度超過額 20,940千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 10,693千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 135,748千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 23,626千円</p> <p>会員権評価損否認額 54,047千円</p> <p>固定資産減損否認額 142,038千円</p> <p>貸付金(貸倒損失否認) 21,560千円</p> <p>その他 8,517千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 417,172千円</p> <p>繰延税金資産小計 637,584千円</p> <p>評価性引当金 △569,880千円</p> <p>繰延税金資産合計 67,704千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △21,973千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 △21,973千円</p> <p>繰延税金負債合計 △21,973千円</p> <p>繰延税金資産の純額 45,730千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △8.4%</p> <p>住民税均等割等 △4.0%</p> <p>評価性引当金の純増減 △88.6%</p> <p>組織再編に伴う調整 13.1%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △46.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.9%</p> <p>住民税均等割等 7.2%</p> <p>留保金課税 8.6%</p> <p>評価性引当金の純増減 △109.6%</p> <p>その他 5.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △35.3%</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,296千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31,754千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	137円35銭	1株当たり純資産額	141円12銭
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	△22円99銭	1株当たり当期純利益	13円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益(△当期純損失)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益(△当期純損失)	△298,504千円	当期純利益	173,913千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	△298,504千円	普通株式に係る当期純利益	173,913千円
期中平均株式数	普通株式 12,982千株	期中平均株式数	普通株式 12,979千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	256,073	132,389	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	25,560	
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247	
	横浜高速鉄道(株)	200	10,000	
	その 他 有 価 証 券	(株)みなとみらいキャピタル	1	8,755
	(株)オリックス	1,200	6,972	
	東京湾横断道路(株)	100	5,000	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	3,164	
	(株)T&Dホールディングス	1,100	3,047	
	(株)横浜スタジアム	5,000	2,500	
	(株)ノボタンジャパン	50	2,500	
	その他 (3銘柄)	3,056	1,740	
計		288,124	219,875	

※1 (株)三井住友フィナンシャルグループは、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

※2 (株)みずほフィナンシャルグループは、平成21年1月4日を効力発生日として、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第88条の規定に基づく端数等無償割当てを実施し、平成21年1月3日現在の株主及び端株主に対し、その所有する普通株式、各種優先株式及び端株の数に応じて、新たな払込みなしに1株につき999株及び1株に満たない株式の端数0.01につき9.99株の割合で、それぞれ同一の種類の株式及び端数の割当てをいたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,733,231	186,374	153,659	2,765,945	1,325,346	88,083 (19,268)	1,440,599
構築物	9,694	12,837	—	22,532	5,298	977	17,233
車両運搬具	23,499	31,830	—	55,330	26,076	11,798	29,253
工具器具・備品	256,867	84,602	47,962	293,508	161,951	36,988 (762)	131,556
土地	2,034,546	—	—	2,034,546	—	—	2,034,546
有形固定資産計	5,057,840	315,645	201,622	5,171,863	1,518,674	137,847 (20,030)	3,653,189
無形固定資産							
営業権	139,380	—	—	139,380	90,597	27,876	48,783
ソフトウェア	39,934	7,416	435	46,915	25,025	8,672	21,890
リース資産	—	5,000	—	5,000	83	83	4,916
電話加入権	10,526	—	72 (72)	10,453	—	—	10,453
その他	—	2,700	—	2,700	—	—	2,700
無形固定資産計	189,841	15,116	507 (72)	204,450	115,706	36,632	88,743
長期前払費用	66,550	62,986	10,608	118,928	24,379	1,578	94,547

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 新設介護施設「横浜森の台」の開設に伴う設備取得 199,212千円
 工具器具・備品 新設介護施設「横浜森の台」の開設に伴う設備取得 39,576千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・工具器具・備品 特建事業部の廃止に伴うモデルハウスの除却 124,171千円
 工具器具・備品 棚卸し実査に伴う除却 2,150千円

3 「当期減少額及び当期償却額」の欄()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成17年12月20日	50,000	50,000	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
第13回無担保社債	平成18年3月15日	66,400 (66,400)	— —	1.8	無担保社債	平成21年3月13日
第15回無担保社債	平成20年2月4日	200,000 (30,000)	170,000 (30,000)	1.19	担保付社債	平成27年2月4日
第16回無担保社債	平成20年2月29日	200,000 (28,800)	171,200 (28,800)	0.82	無担保社債	平成27年2月27日
第2回無担保社債	平成19年1月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.41	無担保社債	平成24年1月30日
合計	—	596,400 (145,200)	451,200 (78,800)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
78,800	78,800	78,800	108,800	58,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,061,000	2,838,000	4.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	654,181	1,067,473	3.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	908	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,894,990	1,879,517	3.40	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	4,372	—	平成22年～平成26年
合計	5,610,171	5,790,271	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	424,028	347,549	292,380	207,060
リース債務	951	997	1,045	1,096

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,877	395,236	5,000	223,877	395,236
完成工事補償引当金	88,188	100,997	88,188	—	100,997
退職給付引当金	56,207	19,657	17,239	—	58,625
工事損失引当金	282,532	28,343	—	—	310,876

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち223,877千円は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	8,031
預金の種類	
当座預金	35,931
普通預金	501,288
定期預金	104,010
別段預金	2,039
計	651,301
合計	651,301

(ロ) 受取手形

該当事項はありません。

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イオプラネット	1,210,522
一般顧客	44,936
(株)アイネット	32,177
ライオンズマンション宮崎台第三管理組合	29,014
カベール梶ヶ谷管理組合	25,866
その他	182,668
合計	1,525,185

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成21年6月期計上額	1,522,582
平成20年6月期以前計上額	2,603
合計	1,525,185

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産販売事業	一般顧客	22,229	土地等販売代金
不動産賃貸事業	一般顧客	42,857	
合計		65,086	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成21年6月期計上額	54,945
平成20年6月期以前計上額	10,141
合計	65,086

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
介護保険料	国保連合	165,725	
施設利用料等	施設利用者	137,906	
入居一時金	施設利用者	43,490	
合計		347,122	

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成21年6月期計上額	347,122
平成20年6月期以前計上額	—
合計	347,122

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,377,665	10,532,552	11,285,769	1,624,448

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	46,563 千円
外注費	1,442,779
経費	135,106
計	1,624,448

(ト) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,149,221	2,969,679	3,656,249	1,462,051

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	1,178,828 千円
建物原価	249,206
不動産販売経費	34,015
計	1,462,051

(チ) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
印紙・郵券等	1,312
商品券等	113
合計	1,426

(リ) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,526,943
介護事業に係る信託預託	519,809
自社事務所等敷金・保証金	431,252
業務提携に係る保証金	79,506
手付金保証基金への供託金	28,970
合計	3,586,482

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
相模設備工業(株)	124,300
新興電設工業(株)	66,100
クニ化学防水(株)	55,600
(株)エヌシー	51,823
(有)タクト	38,600
その他	252,900
合計	589,323

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成21年7月	195,100
8月	229,500
9月	128,790
10月	35,933
合計	589,323

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
クニ化学防水(株)	64,286
相模設備工業(株)	41,081
(株)平田タイル横浜支店	39,913
(株)共栄社	36,949
富士機材(株)神奈川支店	28,948
その他	703,013
合計	914,193

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
(株) ケイエストラスト	21,423
(有) アイエーシー	9,661
日本オーチスエレベータ(株)	4,652
㈱栄伸テクノサービス	3,561
(有) 松本興業	3,491
(有) 中央水質管理	2,535
その他	17,734
合計	63,061

(ニ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱横浜銀行	2,838,000
合計	2,838,000

(ホ) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	480,000
㈱横浜銀行	427,024
㈱静岡銀行	115,579
㈱神奈川銀行	24,830
横浜信用金庫	20,040
合計	1,067,473

(ヘ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,114,624	12,131,780	12,761,066	1,485,338

(ト) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
484,716	3,515,669	3,978,274	22,111

(チ) 社債

銘柄	金額 (千円)
第13回無担保社債	50,000
第15回物上担保付社債	170,000
第16回無担保社債	171,200
旧日建企画第2回無担保社債	60,000
合計	451,200

(リ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,550,110
(株)神奈川銀行	170,000
(株)三菱東京UFJ銀行	85,000
横浜信用金庫	49,900
(株)静岡銀行	24,507
合計	1,879,517

(ヌ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,201,738
高齢者福祉事業保証金	1,129,593
合計	2,331,332

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	2,198,119	3,650,317	7,558,574	5,943,188
税金等調整前四半期 純利益金額	△304,240	△176,097	419,632	189,238
四半期純利益金額 (千円)	△306,695	△181,053	419,112	242,552
1株当たり四半期純 利益金額(円)	△23.63	△13.95	32.29	18.69

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	(事業年度) (第37期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(事業年度) (第38期第1四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年11月14日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(事業年度) (第38期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年2月16日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(事業年度) (第38期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。